



インパクトレポート 2026

2025年度SDGs債発行実績

Tokyo

Green and Blue Bonds

Social Bonds

Resilience Bonds

インパクトレポート2026

東京グリーン・ブルーボンド／東京ソーシャルボンド／TOKYOレジリエンスボンド
2026年10月



編集・発行 東京都財務局主計部公債課
TEL : 03-5388-2681

東京都 <https://www.metro.tokyo.lg.jp>

都債 <https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond>

X @tocho_seisaku

note <https://note.com/gcft>

・本資料は、都のSDGs債の発行状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。

・本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。

・東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。





contents

東京グリーン・ブルーボンド

東京グリーン・ブルーボンドの目指す未来 7

東京都の環境目標・取組 9

資金使途 10

発行概要・フレームワーク 11

充当事業と環境効果 13

東京ソーシャルボンド

東京ソーシャルボンドの目指す未来 21

東京都の目標・取組 23

資金使途 24

発行概要・フレームワーク 25

充当事業と効果 27

TOKYO レジリエンスボンド

TOKYO レジリエンスボンドの目指す未来 35

東京都の目標・取組 37

資金使途 38

充当事業と効果 39

参考

東京都による SDGs 関連起債実績 45

対象事業選定からレポーティングまでのプロセス 46

東京都の財政状況 47

都債の安全性・流動性 48

投資家の皆様へ

社会の持続可能性の向上に対する国際的な関心はこれまで以上に高まっており、国だけでなく自治体レベルでも、経済・社会・環境分野における幅広い取組が求められています。

東京都は、「2050 東京戦略～東京もっとよくなる～」を策定し、2050 年代に目指す東京の姿「ビジョン」と、その実現のための「戦略」を定め、誰もが取り残されず、持続的に発展できる「SDGsの先」の未来を実現すべく、世界の発展と国際目標の達成にコミットしていくことを掲げています。また、世界の大都市の責務として、2050年までに世界のCO2 排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を図るとともに、自然災害の深刻化などを踏まえ、2040 年代を目標とした「TOKYO 強靱化プロジェクト」をとりまとめ、都市のレジリエンス強化を進めています。

金融には、社会課題を解決へと導く力が備わっており、新しい金融の流れは、社会が進むべき方向性を生み出します。東京都は、国内の貴重な資金が環境対策や社会課題の解決に活用される流れを創出するため、2017 年度に国内自治体による初のグリーンボンドとして、「東京グリーンボンド」を発行し、2021年度からは「東京ソーシャルボンド」を発行しました。そして2024 年度は、海洋環境の保全等に資する事業も資金の充当対象に加え、東京グリーンボンドを「東京グリーン・ブルーボンド」としてバージョンアップするとともに、国内に加えて海外からも幅広く投資を呼び込むため、海外市場において「東京サステナビリティボンド」を発行しました。さらに2025年度には、前年度に発行した東京サステナビリティボンドについて、資金の充当先を「TOKYO 強靱化プロジェクト」に基づく事業に特化した「TOKYO レジリエンスボンド」へとバージョンアップし、海外市場での発行に至り、国際認証を取得した世界初のレジリエンスボンドとなりました。持続可能で強靱な社会の実現に向け、投資家の皆様からの投資を、脱炭素化や社会的に支援が必要な方々を支える施策などに繋がられるよう、東京都自ら機運の醸成を図っています。

このような取組を将来にわたって着実に進めるには、投資家の皆様が安心して投資を継続できるよう、発行後の調達資金の状況確認やレポートの充実などを通じて、透明性を確保することが必要です。東京都は、調達した資金の活用状況や、充当事業による社会的な効果をわかりやすく示し、目標や個々の計画なども一体的にご覧いただけるよう、この度、東京グリーン・ブルーボンド、東京ソーシャルボンド、TOKYO レジリエンスボンドの三つのSDGs債について、インパクトレポートを作成しました。

サステナブルファイナンスが世界規模で拡大する中、東京都は、環境問題や社会的課題の解決に向けた具体的な行動をさらに積み重ねていくとともに、持続可能で強靱な社会の実現を金融面から支え、サステナブル・レジリエンス・ファイナンスを先導する都市・東京を目指し、取組を一層加速させていきます。

本レポートを通じて、東京グリーン・ブルーボンド、東京ソーシャルボンド、TOKYO レジリエンスボンドへのご理解を深めていただけることを願っています。



小池百合子

TOKYO GREEN AND BLUE BONDS

東京グリーン・ブルーボンドの目指す未来

(2025年度東京グリーン・ブルーボンド フレームワークより)

1

東京グリーン・ブルーボンドへの
投資を通じた都民・企業等の後押しにより、
都の環境施策を強力に推進

2

市場の資金が国内の
環境対策に活用される流れを加速させ、
環境と経済の好循環を創出

3

これらの取組を通じて、
ゼロエミッション東京等の実現を目指すとともに、
SDGs の達成に貢献



東京都の環境目標・取組

気候変動を巡る動向

人為起源のCO₂排出量が増加し、異常気象などの気候変動影響が地球規模で拡大。世界・日本、そして東京も気候危機に直面。



今、直面している気候危機を強く認識し、具体的な戦略をもって、実効性のある対策を講じるとともに、全ての都民に共感と協働を呼びかけ、共に、気候危機に立ち向かう行動を進めていきます。

近年の気候変動事例



豪雨・洪水

2025年6月以降 パキスタン

- 気候変動により激化した豪雨で、パキスタン全土に大規模な洪水が発生
- 死者1,000人超、被災者690万人超にのぼり、避難生活や感染症リスクも拡大



酷暑

2026年7月 日本

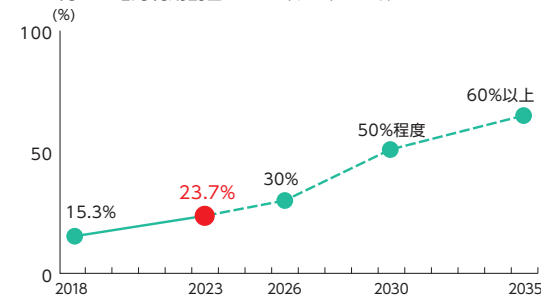
- 40℃以上の「酷暑日」が日本各地で発生し、全国的に厳しい暑さが続いた
- 東京都では、熱中症関連の救急搬送者数が1日で453人にのぼり、1日あたりの搬送者数として2010年以降最多となった

都の取組

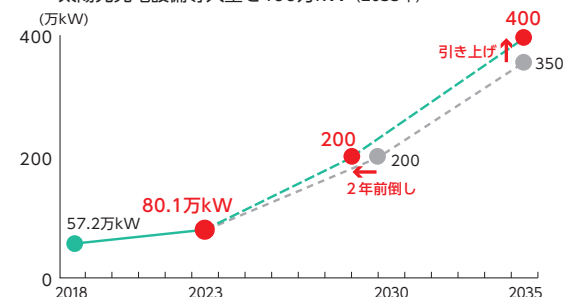
- 2019** 「ゼロエミッション東京戦略」策定
2050年までに、世界のCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指すというビジョンを明確にするとともに、具体的取組やロードマップを明示
- 2021** 2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」を表明
- 2022** 「東京都環境基本計画」改定
2050年のあるべき姿の実現に向けて、2030年までの行動が極めて重要との認識の下、具体的な目標と施策の在り方を示す
- 2025** 「ゼロエミッション東京戦略Beyondカーボンハーフ」策定
2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減（2000年比）する新たな目標と、その達成に向けた31の個別目標を設定し、実効性ある取組を推進
新築戸建住宅等を対象とした太陽光発電、断熱・省エネ性能等に関する新制度を開始
- 2030** カーボンハーフの実現
- 2035** 温室効果ガス排出量60%以上削減

2035年施策目標(抜粋)

都内における再生可能エネルギー電力利用割合
再エネ電力利用割合を60%以上（2035年）



都内における太陽光発電導入量
目標達成を2年前倒し、2035年目標値を引き上げ
太陽光発電設備導入量を400万kW（2035年）

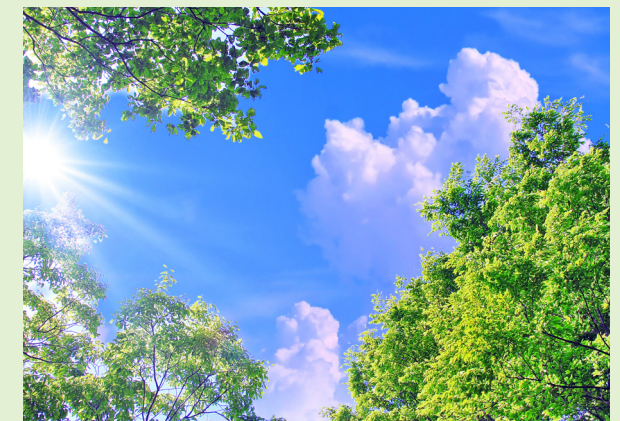


2050年ゼロエミッション東京の実現

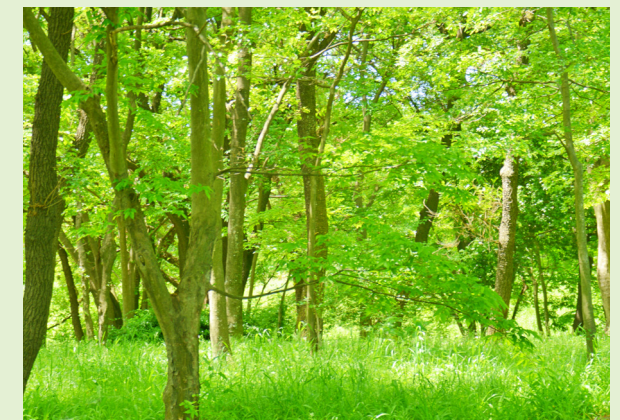
未来を拓くグリーンでレジリエントな
世界都市・東京の実現

東京グリーン・ブルーボンドの資金使途

エネルギーの脱炭素化と
持続可能な資源利用による
ゼロエミッションの実現



生物多様性の恵みを
受け続けられる、
自然と共生する
豊かな社会の実現



都民の安全・健康が
確保された、より良質な
都市環境の実現



東京グリーン・ブルーボンドの発行概要・フレームワーク

2025年度に発行した東京グリーン・ブルーボンドの発行概要は下記の通りです。

機関投資家向け

公債の名称	東京都公募公債 (東京グリーン・ブルーボンド (5年)) 第9回
年 限	5年
発行額	100億円
クーポン	1.328%
スプレッド	JGB + 9bp
発行価格	100円
条件決定日／発行日	2025年10月9日 (木)／2025年10月21日 (火)
償還日	2030年9月20日 (金)
取得格付	A+ (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター (R&I)
投資表明件数	22件

個人投資家向け

公債の名称	東京都公募外債 (東京グリーン・ブルーボンド (外貨)) 第9回
年 限	5年
通 貨	豪ドル
発行額	1億400万豪ドル (100億円相当)
クーポン	年4.22% (税引後利率 年3.362%) ※税引後利率は、復興特別所得税を付加した20.315%分の税金が差し引かれた利率です。
売出価格	額面金額の100.00%
売出期間／受渡期日	2025年12月5日 (金)～12月17日 (水)／2025年12月18日 (木)
償還日	2030年12月17日 (火)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター (R&I)

東京グリーン・ブルーボンド フレームワーク

- 東京都は、国際資本市場協会 (ICMA) が定めるグリーンボンド原則やICMA等が定める持続可能なブルーエコノミーの資金調達のための債券に関する実務者ガイドに基づき、調達資金の使途、対象事業の評価・選定プロセス、調達資金の管理及びレポーティング等の要素により構成される「東京グリーン・ブルーボンド フレームワーク」(2025年9月)を策定しました。
- 2025年度の東京グリーン・ブルーボンドの発行に当たり、2025年9月に、株式会社格付投資情報センター (R&I) から「東京グリーン・ブルーボンド フレームワーク」がグリーンボンド原則等に適合している旨の評価 (セカンド・パーティー・オピニオン) を取得しました。

東京グリーン・ブルーボンド フレームワークの概要

1 調達資金の使途	■ 対象事業をフレームワーク別表に規定
2 対象事業の評価・選定プロセス	■ 充当可能事業について、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行する東京グリーン・ブルーボンドの対象事業候補を選定。特に環境側面について優先的に評価
3 調達資金の管理	■ 資金使途を明確にするため、都の規則に基づき経理区分に応じて分類し、管理を行う ■ 原則として当該年度中の対象事業に充当 ■ 各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
4 レポーティング	■ 発行前に、対象事業の充当予定額や想定される環境効果等を、発行翌年度末までに対象事業の資金充当結果や環境効果等の情報を、都のホームページにおいて公開

外部機関による評価

R&I | ●グリーンボンド原則等に適合
●全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

■ グリーンプロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	
都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	

■ ブループロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	

※最新のフレームワーク及びセカンド・パーティー・オピニオンは東京都のウェブサイトにて公開しています。
https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_gb/gb

東京グリーン・ブルーボンドの 充当事業と環境効果

- 2025 年度発行の東京グリーン・ブルーボンドで調達した資金については、3 つの環境事業区分に該当する 18 の事業に充当しました。（既存の支出のリファイナンスには充当していません）
- 全体の約 9 割を「エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現」区分及び 「生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現」区分に充当しました。
- なお、資金充当額の合計（206.69 億円）は、円貨建による発行額（100 億円）と外貨建による発行額（100 億円相当として発行）を条件決定時の為替レートで換算した金額（106.69 億円）を合算した額です。

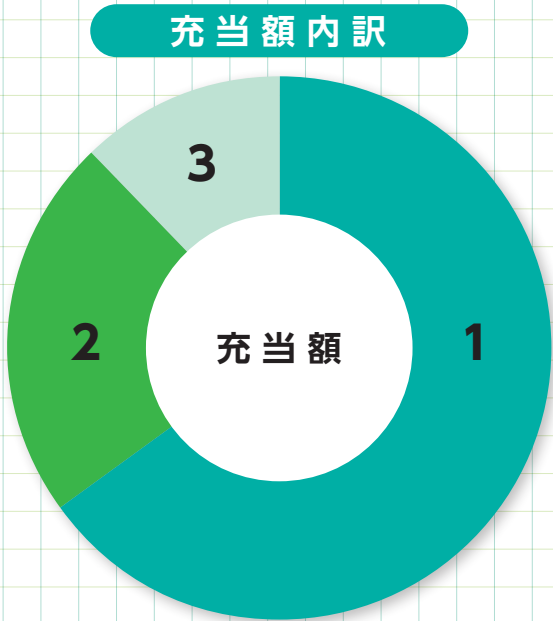
No.	環境事業区分	充当事業	充当額（百万円）	環境効果	
グリーンプロジェクト					
1	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）	1,394	遮熱性・保水性舗装の整備延長	7 km
2		都有施設の改築・改修等	3,338	太陽光発電設備の想定年間発電量	7,161,316kWh
			35	緑化面積	1,361.76㎡
3	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	都有施設・道路の照明のLED化	1,897	エネルギー削減量	5,971,840kWh（年計）
4		公社住宅における太陽光発電設備設置事業	316	太陽光発電設備の想定年間発電量	399,511kWh
5		自転車通行空間の整備	1	整備延長	自転車通行空間 50.7km整備 （2030 年度末まで）
6		ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の導入	18	CO2 等削減率	PHV CO2 削減率 25.6%減 EV バイク NOx 削減率 100%減 CO削減率 100%減 HC削減率 100%減
7		都有施設のZEB化推進	46	エネルギー削減量	239,194.44kWh
8		水道施設の省エネ化	627	エネルギー削減量	496,900kWh
9		水再生センター・ポンプ所設備の再構築	2,171	再構築した主要設備の台数	2,779 台（2025 年度末まで）

※効果は、2025 年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。
※各充当事業の効果や充当額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。

東京グリーン・ブルーボンドの充当事業と環境効果

No.	環境事業区分	充当事業	充当額（百万円）	環境効果	
10	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策	2,002	温室効果ガス削減量（能力値）	9.5 万 t-CO ₂ ／ 5 年（2025 年度末まで）
11		浸水対策	1,598	下水道 50 ミリ浸水解消率	72%（2025 年度末まで）
12	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	都立公園の整備	4,159	整備面積	41,243.20㎡
13		水辺空間における緑化の推進	406	整備面積	1,990㎡
14		海上公園の整備（海の森公園整備事業）	115	整備面積	海の森公園（森づくりエリア）約 60ha 整備
15	都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	外濠の水辺再生事業	15	水面の面積	8.3ha(2030 年代半ばまで)
16		環境にやさしい都営バスの導入	2,500	排出ガス規制対象物質削減率	導入により、NO _x （窒素酸化物）70%削減 PM（粒子状物質）45%削減
ブループロジェクト					
17	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	東京港ブルーカーボン整備事業	25	浅場造成面積	1,200㎡
18		ブルーインフラの整備	6	整備箇所数	1 か所
		合計	20,669		

※効果は、2025年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。
※各充当事業の効果や充当額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。



- 1. エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現…………… 64.9%
- 2. 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現 …………… 23.0%
- 3. 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現 …………… 12.2%

※充当額内訳の比率合計については、四捨五入をしているため100%となりません。

都は、東京グリーン・ブルーボンド フレームワークに定める事業の評価・選定プロセス及びレポーティング方法に則り、債券発行前に評価及び選定のうえ、これらの充当事業を2025年10月に公表しました。
調達した約206億円は、同フレームワークに定める管理方法に則って管理され、2025年度中に全額これらの事業に充当されています。

太陽光発電設備の導入

ゼロエミッションの実現



王子特別支援学校

事業の意義

「2030年カーボンハーフ」、「2050年ゼロエミッション東京」の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。

建物を数多く有する東京※は、それらへの太陽光発電設備の設置ポテンシャルが高いことが特徴です。また、太陽光発電設備の設置は建物使用者にとっても、レジリエンス向上や経済性の面からメリットがあります。

都庁自らが太陽光発電設備の設置を率先することにより、都民や企業、団体等の共感と協力を得るよう努めています。

※ 都内CO₂排出量のうち、約7割が「建物」からの排出

東京都の目標（計画）

2030年度 都有施設合計（知事部局等、公営3局、都営住宅）
太陽光発電設備累計設置量 74,000kW
2030年度 設置可能な都有施設（知事部局等）へ太陽光発電設備を100%設置

実績・効果

2024年度末累計
44,476kW

太陽光発電設備の想定年間発電量（2025年度充当分）

➡ **7,161,316kWh**

一般家庭約 1,831 世帯の年間電力消費量に相当（7,186kW）

2025年度末累計設置量は暫定値であり、確定値については今年度末に公表予定

2030年度 都有施設 太陽光発電設備累計設置 74,000kW

太陽光発電の効果

4kWの太陽光発電によるCO₂削減量は、スギ林2,000㎡分（約200本分）の吸収量に相当します。

環境にやさしい都営バスの導入

より良質な都市環境の実現



低公害バス

事業の意義

持続可能な社会の実現に向け、都営バスでは、様々な環境負荷低減策に取り組んでいます。

ディーゼル車両の更新にあたっては、全て最新の排出ガス規制に適合した環境にやさしいバス車両とし、排出ガスの削減に努めています。

東京都の目標（計画）

2025年度 低公害バス103台を導入

環境・効果

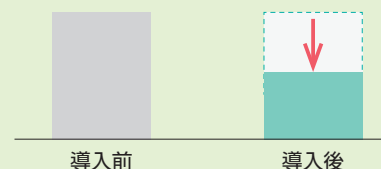
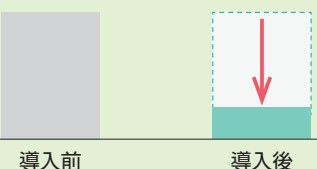
排出ガス規制対象物質を削減（試算値）

NOx（窒素酸化物）

70% 減

PM（粒子状物質）

45% 減

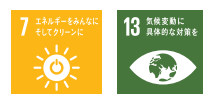


※ 2025年度、低公害バス（103両）の導入に伴い、従来から使用していたバス（114両）を廃車導入・廃車した車両が適合している排出ガス規制値を、各車両の規制対象物質排出量と仮定して削減率を試算

2025年度整備箇所

・駒込警察署・大井消防署・青山高等学校・城東高等学校・王子特別支援学校 など

SDGs への貢献



SDGs への貢献



東京港ブルーカーボン整備事業

生物多様性の実現



写真はイメージです

事業の意義

海洋生態系が、光合成により CO₂ を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素のことを、「ブルーカーボン」と呼びます。

東京港においては多様な生物の生息場、環境学習の場としての機能を持つ、ワカメやアマモなどの藻場等の造成を実施していきます。

東京都の目標（計画）

整備箇所 2か所

実績・効果

2025年度

1 か所（整備中）

2 か所整備

藻場創出による効果



2025年度整備箇所

・東京港内

SDGs への貢献



TOKYO SOCIAL BONDS

東京ソーシャルボンドの目指す未来

(2025年度 東京ソーシャルボンド・フレームワークより)

1

東京ソーシャルボンドへの投資を通じた
企業等の後押しにより、
都の施策を強力に推進

2

市場の資金が国内の社会問題の解決に
活用される流れを加速させ、
サステナブルファイナンス市場を活性化

3

これらの取組を通じて、すべての「人」が輝き、
幸せを実感できる「世界で一番の都市・東京」の
実現を目指すとともに、SDGsの達成に貢献

東京ソーシャルボンドへの投資

都の施策を強力に推進

サステナブルファイナンス市場
の活性化

すべての「人」が輝き、
幸せを実感できる
「世界一の都市・東京」の実現
SDGsの達成

東京都の目標・取組

都の取組

SDGs 採択

2015年9月の国連サミットにて、2030年を年限とする国際目標であるSDGsが採択されました。これは、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、発展途上国のみならず、先進国を含む全ての国々の共通目標になっています。

2015年9月



「未来の東京」戦略策定

このような中、東京都では、2021年3月「未来の東京」戦略を策定し、東京が「目指す2040年代の姿」を描き、その実現に向けた「2030年に向けた戦略」と「推進プロジェクト」を提示しました。東京の発展の原動力である「人」を中心に据え、SDGsの理念と軌を一にし、「誰一人取り残さない」包摂的な社会を創っていきます。

2021年3月



「2050 東京戦略 ~東京もっとよくなる~」策定

気候危機の深刻化や少子高齢化、生成AIをはじめとするテクノロジーの爆発的進化など、社会は予想し得ないスピードで変化を続けています。こうした時代だからこそ、加速度的な変化をチャンスに変えて、さらなる飛躍に向けた航路を描いていく必要があります。「2050東京戦略」は、2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめた、都政運営の新たな羅針盤です。

2025年3月



すべての「人」が輝き、
一人ひとりが幸せを実感できるような
「成長」と「成熟」が両立した

「世界で一番の都市・東京」

東京ソーシャルボンドの資金使途

公共施設・インフラの
防災対策



公共施設・インフラの
老朽化対策



産業の振興と雇用の
維持・創出



一人ひとりの
個性や能力を
最大限に伸ばすための
教育環境の整備



介護サービス基盤の
整備



児童福祉施設等の
整備



住宅セーフティネットの
強化



公共施設の
バリアフリー化・
ユニバーサルデザイン化



医療提供体制の
充実



東京ソーシャルボンドの発行概要・フレームワーク

2025年度に発行した東京ソーシャルボンドの発行概要は下記の通りです。

機関投資家向け

公債の名称	東京都公募公債 (東京ソーシャルボンド(5年)) 第9回	東京都公募公債 (東京ソーシャルボンド(5年)) 第10回	東京都公募公債 (東京ソーシャルボンド(3年)) 第1回
年 限	5年	5年	3年
発行額	250億円	150億円	60億円
クーポン	1.268%	1.701%	1.425%
スプレッド	JGB+12.0bp	JGB+8.0bp	JGB+8.0bp
発行価格	100円	100円	100円
条件決定日/発行日	2025年8月27日(水)/ 2025年9月5日(金)	2026年2月20日(金)/2026年3月4日(水)	
償還日	2030年6月20日(木)	2030年12月20日(金)	2028年12月20日(水)
取得格付	A+ (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社)		
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター (R&I)		
投資表明件数	51件	47件	

東京ソーシャルボンド・フレームワーク

- 東京都は、国際資本市場協会 (ICMA) が定めるソーシャルボンド原則に基づき、調達資金の使途、対象事業の評価・選定プロセス、調達資金の管理及びレポーティング等の要素により構成される「東京ソーシャルボンド・フレームワーク」(2025年7月) を策定しました。
- 2025年度の東京ソーシャルボンドの発行に当たっては2025年7月に、株式会社格付投資情報センター (R&I) から「東京ソーシャルボンド・フレームワーク」がソーシャルボンド原則に適合している旨の評価 (セカンド・パーティー・オピニオン) を取得しました。

東京ソーシャルボンド・フレームワークの概要

1 調達資金の使途	■対象事業をフレームワーク別表に規定
2 対象事業の評価・選定プロセス	■充当可能事業について、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行する東京ソーシャルボンドの対象事業候補を選定。特に社会側面について優先的に評価
3 調達資金の管理	■資金使途を明確にするため、都の規則に基づき経理区分に応じて分類し、管理を行う ■原則として当該年度中の対象事業に充当 ■各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
4 レポーティング	■発行前に、対象事業の充当予定額や想定される効果等を、発行翌年度末までに、対象事業の資金充当結果や効果等の情報を、都のホームページにおいて公開

外部機関による評価

- R&I
- ・ソーシャルボンド原則に適合
 - ・全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	
公共施設・インフラの老朽化対策	
産業の振興と雇用の維持・創出	
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	
介護サービス基盤の整備	
児童福祉施設等の整備	
住宅セーフティネットの強化	
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	
医療提供体制の充実	

※最新のフレームワーク及びセカンド・パーティー・オピニオンは東京都のウェブサイトにて公開しています。
https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_gb/sb

東京ソーシャルボンドの 充当事業と効果

- 2025 年度発行の東京ソーシャルボンドで調達した資金については、9 つの事業区分に該当する 31 の事業に充当しました。
- 「公共施設・インフラの防災対策」区分、「公共施設・インフラの老朽化対策」区分及び「住宅セーフティネットの強化」区分に全体の約 7 割を充当しました。

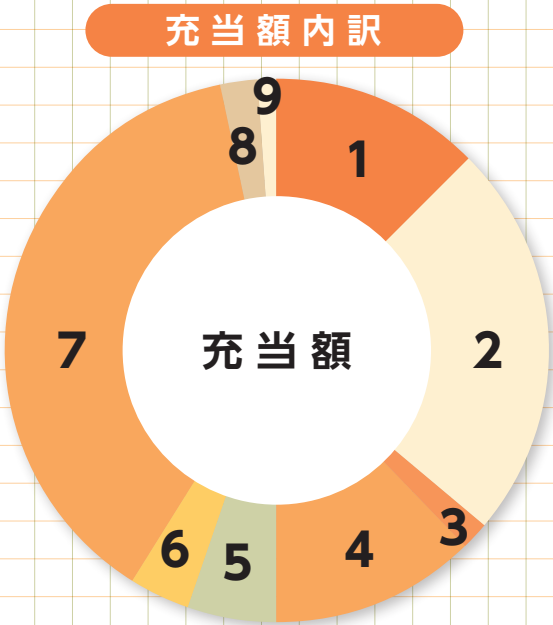
No.	事業区分	充当事業	対応する社会課題	対象となる人々	充当額 (百万円)	測定指標	効果	SDGs マッピング
1	公共施設・インフラの 防災対策	防災公園施設整備	災害時の避難場所や救出・救助の活動拠点等の確保	地域住民など 公園を利用する人々	61	整備公園数	7 公園 (2025 年度整備公園数)	 
2		東京港廃棄物処理場建設事業 (新海面処分場・中央防波堤外側処分場)	過密した東京の内陸部に確保困難な廃棄物最終処分場の整備	都民	1,301	埋立処分場の整備面積	67ha (2027 年度末まで)	 
3		安全対策促進事業費補助 (私立学校の耐震化)	災害時における児童・生徒等の安全の確保	幼児・児童・生徒	144	補助棟数	2 棟	  
4		水道施設等の自家用発電設備の新設・増強	大規模停電時等における安定給水の確保	地域住民	885	大規模停電時における給水確保率	92% (2035 年度末まで)	
5		導水施設の二重化・更新	災害時や事故時における安定給水の確保、 布設年度が古い導水施設の更新	地域住民	1,250	導水施設の二重化整備率	92% (2035 年度末まで)	
6		水再生センター・ポンプ所設備の震災対策	首都直下地震などが発生した際の下水道機能の確保	都民及び下水道利用者	2,129	非常用発電設備を整備し、 停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保した施設数	88 施設 (2025 年度末まで)	
7	公共施設・インフラの 老朽化対策	橋梁の長寿命化事業	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	地域住民など 都道を利用する人々	4,430	長寿命化事業累計着手数	180 橋 (2030 年度末まで)	 
8		港湾施設の長寿命化事業	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	地域住民など 港湾施設を利用する人々	267	長寿命化事業累計着手数	5 施設 (2030 年度末まで)	 
9		漁港建設事業	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	地域住民など 漁港施設を利用する人々	535	整備漁港数	16 漁港	 
10		空港整備事業	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	地域住民など 空港施設を利用する人々	223	整備空港数	6 空港	 
11		都立図書館整備	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	都民はじめ施設利用者	93	施設利用者数	施設利用者数 約 22.2 万人 (2025 年度実績)	
12		文化施設の整備	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	都民及び施設利用者	114	美術館・博物館の入場者数 ホールの稼働率	美術館・博物館の入場者数 239 万人 ホールの稼働率 94%	 
13		警察施設整備	持続可能なインフラの維持管理、 都民の安全・安心の確保	地域住民	193	施設整備数	27 施設	 
14		消防施設整備	持続可能なインフラの維持管理、 都民の安全・安心の確保	地域住民	3,287	施設整備数	17 施設	 
15		島しょのインターネット環境改善	島しょ地域における安定的な インターネット環境の確保	地域住民 (島民)	473	整備島数	1 島	 
16		医療施設等整備	都民一人ひとりが安心できる保健医療体制の確立	地域住民	49	整備所数	1 所	
17		給水所の新設、拡充及び更新	給水所の配水池容量の偏在解消等による 安定給水の確保	地域住民	1,272	安定給水確保率	安定給水確保率 91% (2035 年度末まで)	 
18	産業の振興と 雇用の維持・創出	職業能力開発センター等施設整備 (城南職業能力開発センター大田校改築工事)	都民の雇用・就業に対する支援	雇用・就業支援が 必要な人々	753	施設定員数	城南職業能力開発センター 大田校定員数 370 人	 
19	一人ひとりの個性や 能力を最大限に 伸ばすための 教育環境の整備	都立学校の整備	誰一人取り残さず、すべての子供が将来への 希望を持って、自ら伸び、育つ教育の実現	児童・生徒	2,077	学校定員数	6,040 人程度 (2034 年度末まで)	   
20		特別支援学校の整備	障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に 向けた主体的な取り組みの支援	障害のある幼児・児童・ 生徒	3,530	学校定員数	学校定員数 知的障害教育部門 1,066人程度 肢体不自由教育部門 191人程度 視覚障害教育部門 71人程度 (2030 年度末まで)	    

※効果は、2025年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。※各充当事業の効果や充当額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。

東京ソーシャルボンドの充当事業と効果

No.	事業区分	充当事業	対応する社会課題	対象となる人々	充当額 (百万円)	測定指標	効果	SDGs マッピング
21	介護サービス基盤の整備	介護老人保健施設の整備費補助	介護を必要とする高齢者の在宅生活への復帰、機能訓練等	介護を必要とする高齢者	10	補助施設数	7 施設	
22		特別養護老人ホームの整備費補助	在宅での生活が困難な高齢者に対する生活全般の介護の提供、機能訓練等	介護を必要とする高齢者	2,439	補助施設数	39 施設	
23	児童福祉施設等の整備	知的障害者（児）施設整備	強度行動障害がある重度・最重度の知的障害者（児）への支援	主に知的障害者	88	施設定員数	160 人（2031年度末まで）	
24		障害者（児）施設の整備費補助	障害者（児）が地域で安心して暮らせる社会の実現に向け、必要なサービスの確保や基盤整備を促進するための支援	障害者（児）	1,461	補助施設数	補助施設数（障害者（児）入所施設、共同生活援助事業所等）21 施設	
25		児童福祉施設整備	自立支援を必要とする児童への対応	自立支援を必要とする児童	68	施設定員数	施設定員数 120 名（2029年度末まで）	
26	住宅セーフティネットの強化	公営住宅建設事業	自力では最低居住水準の住宅を確保できない真に住宅に困窮する低額所得者向けの公営住宅等の老朽化に伴う建替え	真に住宅に困窮する低額所得者	10,059	建替戸数	1,406 戸	
27		住宅営繕事業	自力では最低居住水準の住宅を確保できない真に住宅に困窮する低額所得者向けの公営住宅等の経年劣化等に伴う営繕	真に住宅に困窮する低額所得者	7,400	外壁改修の戸数	6,268 戸	
28	公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	道路のバリアフリー化	誰もが安全で円滑に移動できる環境の確保	高齢者や障害者を含む全ての人	159	整備延長	2,880m	
29		バリアフリールートの充実	誰もが安心して快適に移動できる環境の整備	高齢者や障害者をはじめ駅利用者	500	エレベーター設置基数	3 基（2026 年度末まで）	
30		人にやさしい都営地下鉄車両の導入	誰もが安心して快適に利用できる車両の導入	都営地下鉄利用者	300	一日平均乗降人員 導入編成数	920,462 名 （2025 年 4 月～ 2026 年 3 月実績） 導入編成数 4 編成（2025 年度末まで）	
31	医療提供体制の充実	（地独）東京都立病院機構への貸付金	高齢化の進展や医療を取り巻く環境変化の中で、行政的医療の提供や地域医療の充実など質の高い医療提供確保	都民 （医療機関を利用する人々）	450	外来・入院患者数	入院患者数 1,699,580 人 （2025年4月～2026年3月実績） 外来患者数 2,434,534 人 （2025年4月～2026年3月実績）	
				合計	46,000			

※効果は、2025年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。
※各充当事業の効果や充当額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。

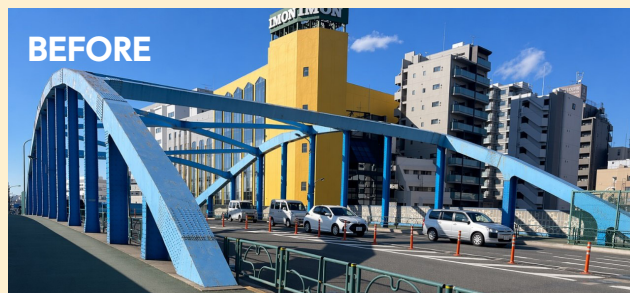


1. 公共施設・インフラの防災対策..... 12.5%
2. 公共施設・インフラの老朽化対策..... 23.8%
3. 産業の振興と雇用の維持・創出..... 1.6%
4. 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備..... 12.2%
5. 介護サービス基盤の整備..... 5.3%
6. 児童福祉施設等の整備..... 3.5%
7. 住宅セーフティネットの強化..... 38.0%
8. 公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化..... 2.1%
9. 医療提供体制の充実..... 1.0%

都は、東京ソーシャルボンド・フレームワークに定める事業の評価・選定プロセス及びレポーティング方法に則り、債券発行前に評価及び選定のうえ、これらの充当事業を 2025 年 8 月及び 2026 年 2 月に公表しました。
調達した合計 460 億円は、同フレームワークに定める管理方法に則って管理され、2025 年度中に全額これらの事業に充当されています。

橋梁の長寿命化事業

インフラの老朽化対策



BEFORE



AFTER

蒲田陸橋

事業の意義

都の管理している橋梁の多くは高度経済成長期に集中して建設されたため、今後、一斉に更新時期を迎えます。

長寿命化事業では、**建設時の性能を向上させて対策後適切な維持管理**を行います。

これにより、**100年以上使い続ける**ことを目指し、**更新時期の平準化や総事業費の縮減**を図ります。

東京都の目標（計画）

2030年度末 180橋の長寿命化着手

実績・効果

2025年度 **5** 橋着手

2025年度末 累計153橋

2024年度末 累計148橋

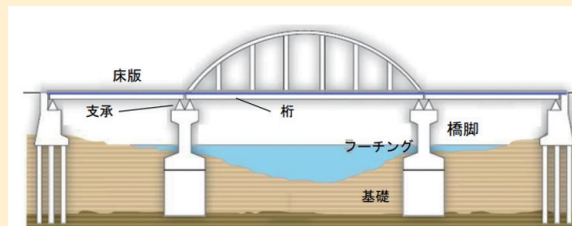
2030年度末 180橋着手

長寿命化事業の対策例

＜床版*の打替え＞

床版の打替えにより橋の安全性と耐久性を保っている。

*床版は橋の上部構造の一部で、通行車両の荷重を支える役割を果たしている。



2025年度着手橋梁

・芝罘橋・長原陸橋・波目陸橋
・高井戸陸橋・北野橋

SDGs への貢献



特別支援学校の整備

教育環境の整備



村山特別支援学校（武蔵村山市）

事業の意義

共生社会の実現に向け、障害のある幼児・児童・生徒の自立を目指し、一人ひとりの能力を最大限に伸ばして、**社会に参加・貢献できる人間を育成するため**、特別支援学校の整備を推進しています。

都は、これまで、**知的障害特別支援学校の在籍者数の増加や児童・生徒の障害の重複化に適切に対応するため**、知的障害特別支援学校や複数の障害教育部門を有する併置校の新設整備を行ってきています。

将来推計では、**知的障害のある児童・生徒を中心に、今後も在籍者数の増加が見込まれる***ため、特別支援学校の整備を一層推進していきます。

※特別支援学校の在籍者数の推計（全障害種）2024年度 約1.47万人→2031年度 約1.65万人

実績・効果

学校定員数

知的障害教育部門

1,066 人程度

（2030年度末までに整備完了予定）

肢体不自由教育部門

191 人程度

（2030年度末までに整備完了予定）

視覚障害教育部門

71 人程度

（2030年度末までに整備完了予定）

2025年度整備箇所

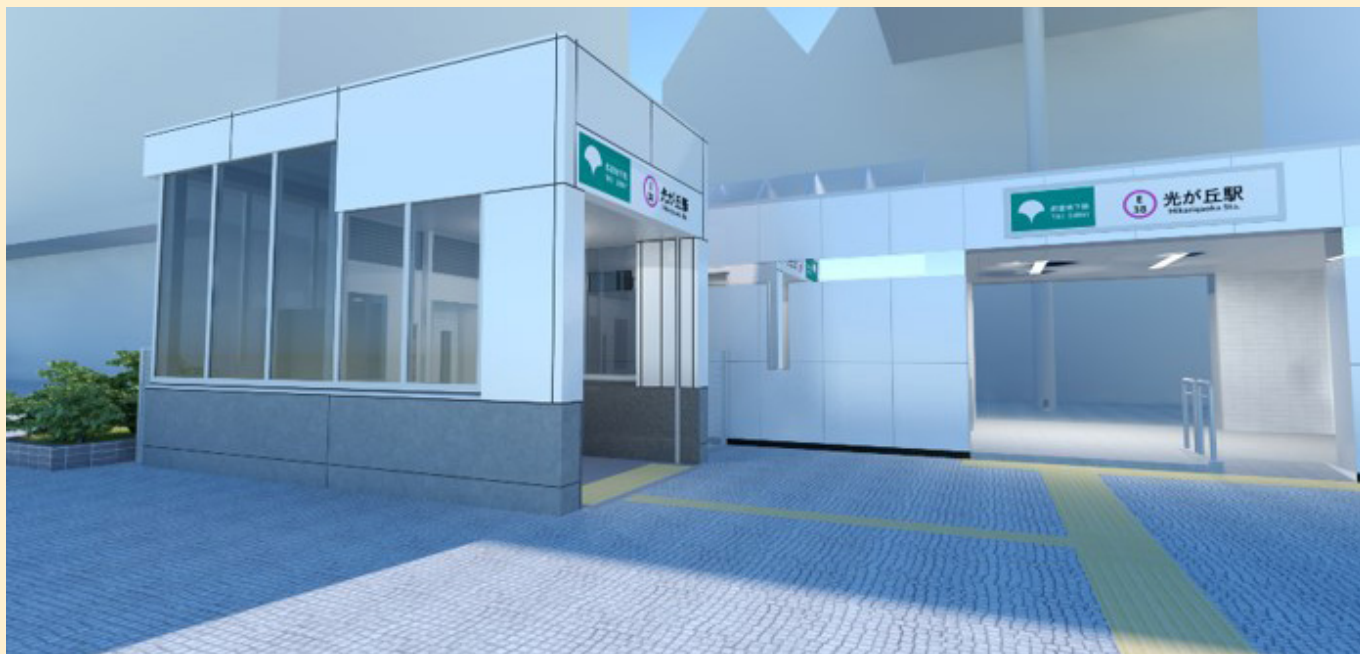
・清瀬特別支援学校・中野特別支援学校
・村山特別支援学校 など

SDGs への貢献



都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの実現

公共施設のバリアフリー化



都営大江戸線 光が丘駅
※完成イメージ図です

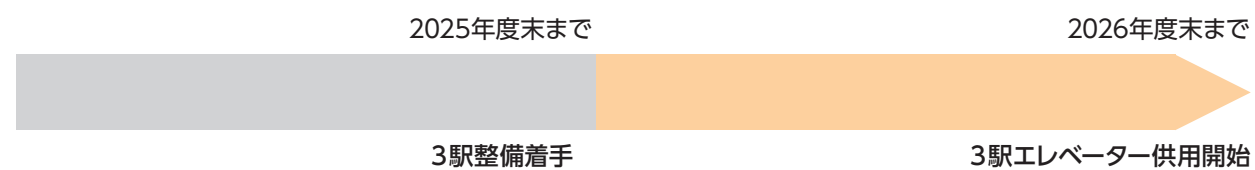
事業の意義

現在、都営地下鉄では、全駅で地上～改札～ホームのバリアフリールートを確認していますが、1ルート整備後の取り組みとして、乗換駅等でのエレベーター整備を進めています。

また、駅の構造や周辺状況等を踏まえながら、高齢者や障害者をはじめとした**駅利用者の移動距離を短縮**する観点から、バリアフリールートの充実を推進し、さらなる利便性向上を図っています。

東京都の目標（計画）

バリアフリールートの充実（エレベーター整備）スケジュール



実績・効果

整備中駅数 **3** 駅

2025年度整備箇所

- ・都営浅草線 東日本橋駅・都営新宿線 瑞江駅
- ・都営大江戸線 光が丘駅
- ・2026年度よりエレベーター供用開始予定

SDGs への貢献



TOKYO RESILIENCE BONDS

TOKYOレジリエンスボンドの目指す未来

(TOKYOレジリエンスボンド・フレームワークより)

1

TOKYO レジリエンスボンドへの投資を通じた
企業等の後押しにより、**都市強靱化のための
財源を安定的に確保し、施策を強力に推進**

2

市場の資金を**気候変動適応策やレジリエンスに
活用する資金調達モデル**を示し、
この分野への資金の流れを加速

3

国内のみならず海外の多様な投資家から
資金を呼びこむことをとおして、**安心・安全な
国際都市東京の強靱化対策を世界に発信**

TOKYO レジリエンスボンドへの投資

都の施策を強力に推進

レジリエンスへの
世界的な投資を促進

安心・安全な
国際都市東京の
強靱化対策を世界に発信

サステナブル・レジリエンス・ファイナンスを
先導する都市・東京の実現

東京都の目標・取組

都の取組



2040年代に目指す強靱化された東京の実現

TOKYOレジリエンスボンドの資金使途



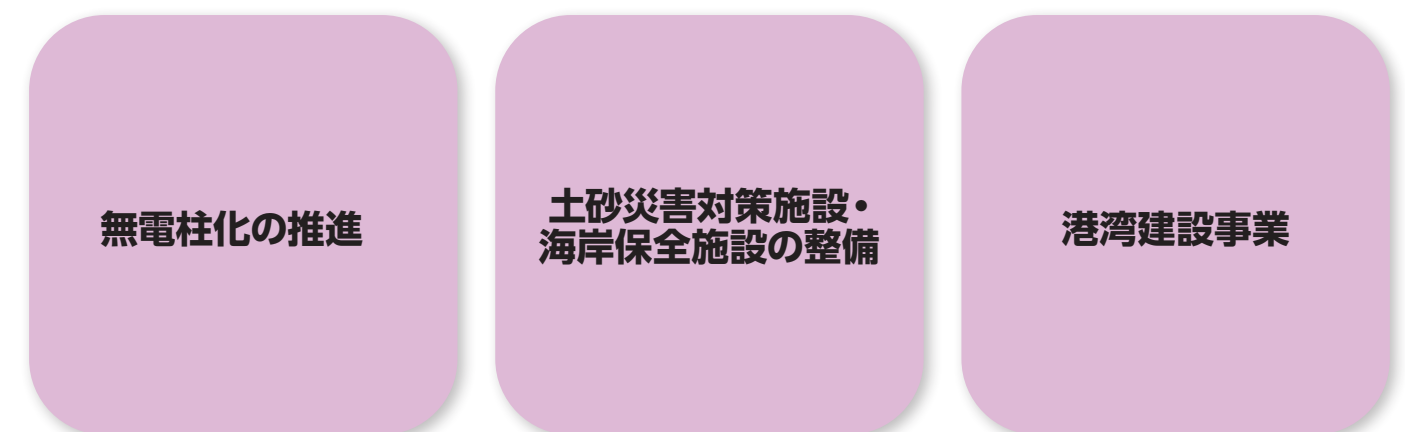
神田川・環状七号線地下調整池

平和島運河

カテゴリー1 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ



カテゴリー2 台風等による暴風雨被害を回避する



TOKYOレジリエンスボンドの 充当事業と効果

■ 2025年度に発行したTOKYOレジリエンスボンドの発行概要は下記の通りです。

機 関 投 資 家 向 け

公債の名称	東京都公募外債(第8回ユーロユーロ債)
通 貨	ユーロ
年 限	5年
発行額	3億ユーロ (約528億円)
クーポン	2.625%
売出価格	額面金額の99.769%
条件決定日／発行日	2025年10月16日(木)／2025年10月28日(火)
償還日	2030年10月28日 (月)
取得格付	A + (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社)
第三者機関	SPO ムーディーズ・ジャパン株式会社 外部レビュー報告書 株式会社格付投資情報センター (R&I) クライメートボンド認証 クライメート・ボンド・イニシアチブ (CBI)

TOKYO レジリエンスボンド・フレームワーク

■ 東京都は国際資本市場協会（ICMA）が定めるグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則及びサステナビリティボンドガイドラインに基づき、調達資金の使途、対象事業評価選定プロセス、調達資金の管理及びレポーティング等の要素により構成される「TOKYOレジリエンスボンド・フレームワーク」（2025年10月）を策定しました。

TOKYOレジリエンスボンド・フレームワークの概要

1 調達資金の使途	■ P34に記載の事業
2 対象事業の評価・選定プロセス	■ 充当事業は、TOKYO強靱化プロジェクトに位置付けられたものから選定する。 ■ そのうえで、下表の「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らし、適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行するTOKYOレジリエンスボンドの対象事業の選定を行う。
3 調達資金の管理	■ 資金使途を明確にするため、都の規則に基づき経理区分に応じて分類し、管理を行う。 ■ 原則として当該年度中に対象事業に充当。 ■ 各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される。
4 レポーティング	■ 発行前に、対象事業の充当予定額や想定される効果等を、発行翌年度末までに、対象事業の資金充当結果や想定される効果等の情報を、都のホームページにおいて公開。

外部機関による評価

MOODY'S ■ グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則及びサステナビリティボンドガイドラインに適合
■ 全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

■ グリーンプロジェクト

適格カテゴリー	持続可能な開発目標
中小河川の整備	 
東京港・島しょ海岸保全施設整備事業	 
河川施設の耐震・耐水化	 
無電柱化の推進	 
土砂災害対策施設・海岸保全施設の整備	 

■ ソーシャルプロジェクト

適格カテゴリー	持続可能な開発目標
港湾建設事業	  

外部機関による認証

CBI 世界初のクライメートボンド認証を取得

- TOKYOレジリエンスボンドは、CBIセクター別クライテリア及びクライメートボンドレジリエンス・タクソノミー（CBRT）を用いて、クライメートボンド基準に基づく認証を世界で初めて取得したレジリエンスボンドです。
- 外部レビュー報告書は、CBIの外部レビュー機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）によって作成されました。



※最新のフレームワーク及びセカンド・パーティー・オピニオンは東京都のウェブサイトにて公開しています。
https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_gb/susb

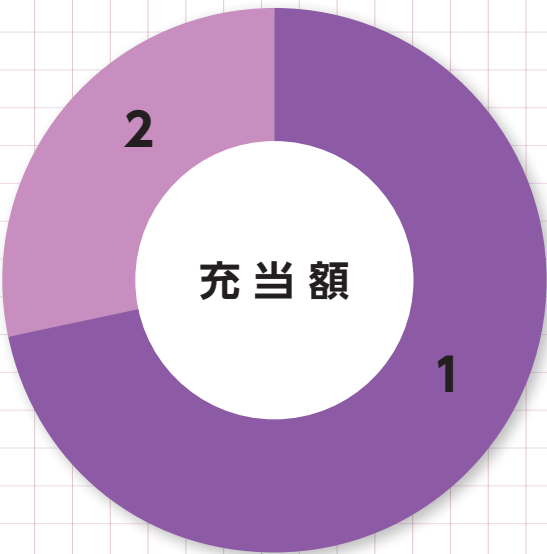
TOKYOレジリエンスボンドの充当事業と効果

- 2025 年度発行の TOKYO レジリエンスボンドで調達した資金については、2 つの事業区分に該当する 6 の事業に充当しました。
- 全体の約 7 割を「豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ」区分に充当しました。
- なお、資金充当額の合計（528.33 億円）は、外貨建による発行額（3 億ユーロ発行）を条件決定時の為替レートで換算した金額です。

No.	事業区分	充当事業	対応する課題	対象となる人々	レジリエンスに対する 実質的な貢献	充当額 (百万円)	レポーティング 指標	効果	SDGs マッピング	グリーン プロジェクト	ソーシャル プロジェクト
1	豪雨や高潮等による 浸水を最大限防ぐ	中小河川の整備	豪雨等に伴う浸水被害から 住民・都市機能を守り、 安心・安全を確保	地域住民など河川の近くで 生活する人々	豪雨時の貯留容量増加や 市街地への氾濫流入リスク 低減による強靱性の向上	27,706	河川の整備率	68.8%	 	✓	
							調節池の貯留量	約 273 万㎡（累計）			
2		東京港・島しょ海岸 保全施設整備事業	最大級の台風や地震に備え、 浸水被害から住民・ 都市機能を守り、 安心・安全を確保	沿岸部に暮らす地域住民など	防潮堤等の嵩上げによる 高潮等への強靱性の向上	1,413	整備延長 施設数	●東京港の防潮堤 61.2km整備 ●東京港の水門 15 施設整備 ●東京港の内部護岸 47.9km整備 ●東京港の排水機場 2 施設整備 (いずれも 2031 年度末まで)	 	✓	
3		河川施設の耐震・ 耐水化	高潮から東部低地帯を守る ため、河川施設の耐震・ 耐水性を確保	東部低地帯の住民	耐震・耐水対策による高潮へ の強靱性の向上	8,893	整備延長	5.0km	 	✓	
4	台風などによる 暴風雨被害を 回避する	無電柱化の推進	暴風雨等による電柱倒壊の 危険から住民・都市機能を 守り、都市防災機能を強化	自然災害時、電柱倒壊による 道路閉塞や断線等の影響を受 ける恐れのある人々（ベビー カー・車いすを利用する方等 を含めた、道路利用者）	暴風時の電柱倒壊リスク低減 による強靱性の向上 通信線を暴風や洪水の 影響から保護することによる 強靱性の向上	13,352	整備延長 整備空港数 整備港数	26,292m (2025 年度整備延長) 18 港 5 空港 (2035 年度まで)	 	✓	
5		土砂災害対策施設・ 海岸保全施設の整備	土砂災害や海岸侵食を防ぐ	土砂災害のおそれのある 区域内の住民 津波・高潮のおそれのある 区域内の住民	不安定な斜面の安定化による 強靱性の向上 波浪減退等による高潮等への 強靱性の向上	931	整備箇所数	砂防施設 38 か所 海岸保全施設 2 か所 急傾斜地崩壊対策 10 か所	 	✓	
6		港湾建設事業	持続可能な インフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	地域住民など港湾施設を利用 する人々	暴風や洪水に対する沿岸構造 物の強化による強靱性の向上	538	整備港数	14 港	  		✓
					合計	52,833					

充 当 額 内 訳

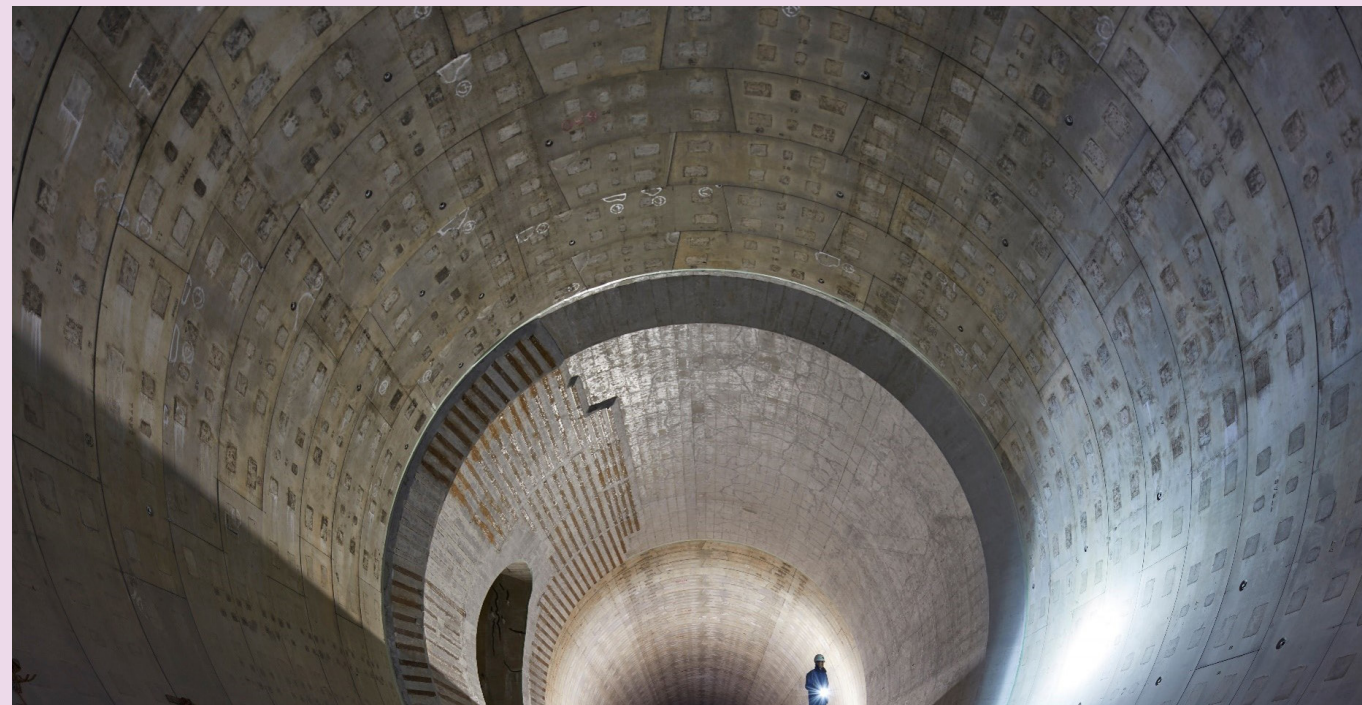
- 1. 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ 71.9%
- 2. 台風などによる暴風雨被害を回避する 28.1%



都は、TOKYOレジリエンスボンド・フレームワークに定める事業の評価・選定プロセス及びレポーティング方法に則り、債券発行前に評価及び選定のうえ、これらの充当事業を2025年10月に公表しました。
調達した約528億円は、同フレームワークに定める管理方法に則って管理され、2025年度中に全額これらの事業に充当されています。

※効果は、2025 年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことです。
※各充当事業の効果や充当額の数値は第三者機関による発行後評価前のものです。

調節池の整備



神田川・環状七号線地下調節池（地下トンネル式）

事業の意義

激甚化・頻発化する豪雨時に増水した河川の水を一時的に貯留し、河川からの溢水を防ぐため調節池の整備を推進しています。

「令和元年東日本台風」の際、神田川・環状七号線地下調節池にて総容量の約9割の49万m³を貯留し、調節池の下流地点で最大1.5m（推測）の水位を低下させるなど、水害の未然防止に大きな効果を発揮しました。

※ 25m プール約 1,600 杯分

東京都の目標（計画）

2035年度末 都内全域における稼働中の調節池貯留量約365万m³

実績・効果

都内全域における稼働中の調節池貯留量

365万m³ 稼働目標
(2035年度末まで)

稼働中の調節池 約273万m³

調節池について

<整備箇所>

・道路下や公園などの公共空間を活用し、効率的に整備

<役割>

・洪水の一部を貯留して水害に対する安全性を向上

<形式>

・堀込式、地下箱式、地下トンネル式

2025年度整備箇所

- ・環状七号線地下広域調節池（石神井区間）
- ・境川金森調節池など

SDGs への貢献



無電柱化の推進



多摩ニュータウン通り（八王子市南大沢一丁目）



AFTER

事業の意義

都内には現在多くの電柱が立てられており、車イスやベビーカー利用者、高齢者による日常の通行だけでなく、暴風雨等の災害により電柱が倒れ道路が塞がるなど、住民の移動や災害時における救急活動等に大きな支障をきたしています。

そのため、道路上に張り巡らされた電線類を地下に収容する無電柱化を推進しています。

また、東京港の臨港道路等においても、災害発生時に緊急物資等の輸送や国際コンテナ物流の停滞を回避するため、無電柱化を進めています。

東京都の目標（計画）

2040年代 都道^{※1} 2,328km 整備
臨港道路等（東京港エリア）^{※2} 85.3km 整備

※1 計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道。
※2 整備対象延長は「施設を整備する延長」であり「道路延長」とは異なります。

実績・効果

都道 **24.0km** 臨港道路等 **2.3km**

2025年度末整備完了 都道 約1,146km^{※3}／臨港道路等 約49km
2024年度末整備完了 都道 約1,121km^{※3}／臨港道路等 約47km

※3 都道における目標数値と累計実績については、SDGs関連債の充当事業以外の数値も含みます。

2040年代整備完了
都道 **2,328km**／臨港道路等 **85.3km**

2025年度整備箇所

- ・環八通り、多摩ニュータウン通りなど
- ・東京港（大井地区、青海地区）

SDGs への貢献



東京都によるSDGs関連起債実績〈参考〉

- SDGs・ESG の潮流本格化の気運を捉え、2016 年度に住民参加型の環境サポーター債を発行しました。
- その後、2017 年度には国内の地方自治体において初となる東京グリーンボンドを発行し、国内市場の黎明期からその発展に貢献してきました。
- また、国内外でサステナブル・リカバリーの動きが広がりを見せる中、2020 年度にはコロナ対策に資金使途を限定した都債を発行するとともに、2021 年度からは、社会的に支援が必要な都民や事業者を支えるため、国内の地方自治体において初となる東京ソーシャルボンドの発行を始めました。
- 全体の発行額についても当初の 200 億円から徐々にその規模を拡大させ、2024 年度においては、東京ソーシャルボンドの継続発行に加えて、東京グリーン・ブルーボンド及び外債による東京サステナビリティボンドを新たに発行しました。2025 年度は、東京サステナビリティボンドをバージョンアップした TOKYO レジリエンスボンドを海外市場において発行し、2026 年度は国内市場においても発行します。SDGs 関連起債を継続することで、持続可能で強靱な社会の実現を金融面から支える「サステナブル・レジリエンス・ファイナンス」のリーディングシティを目指していきます。

SDGs 債関連アワード受賞状況

リフィニティブ・ジャパン株式会社

「DEALWATCH AWARDS 2022」
Sustainable Finance Issuer of the Year

「ESG債での調達を率先して行い、存在感を示した。国内外への情報発信強化により投資家からも賛同が得られたことで、超過需要を集めた」

Japan Times

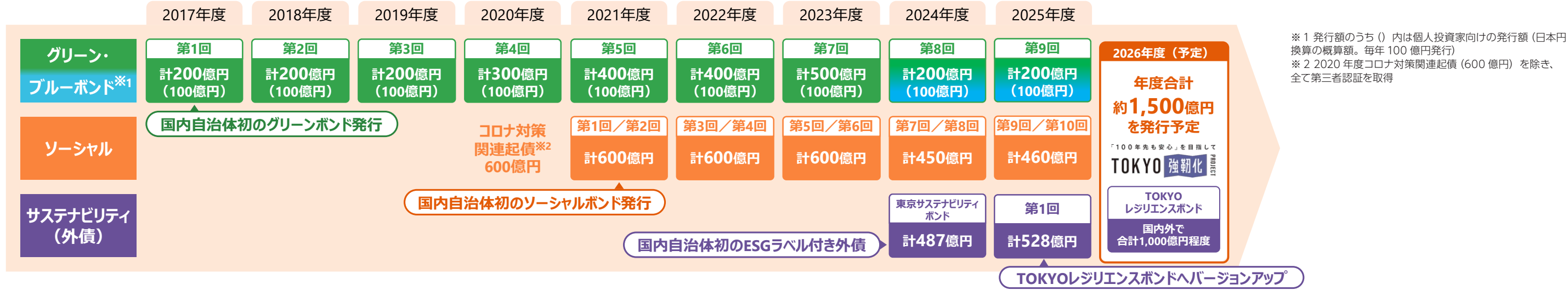
「Sustainable Japan Award 2023」
ESG部門審査員特別賞

「グリーンボンドやソーシャルボンドの発行なども行っており、東京都のこのような先駆的な取り組みは、地方自治体のESG債市場の活性化に大きな影響を与えている」

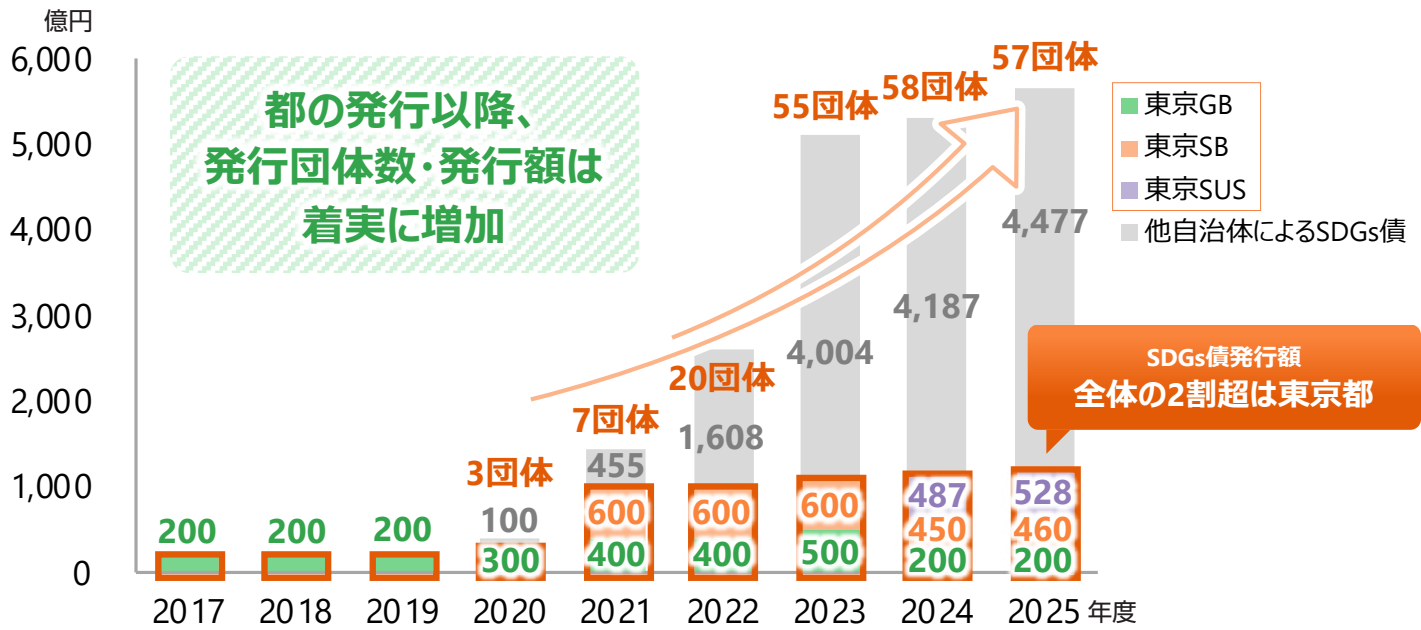
Environmental Finance
(英国・環境金融専門誌)

「Sustainable Debt Awards 2026」
Sustainability Bond of the year – local authority/municipality

「発行額3億ユーロのレジリエンス・ボンド（気候変動適応策に特化したサステナビリティ・ボンド）を発行し、世界的な新たなベンチマークを確立した」

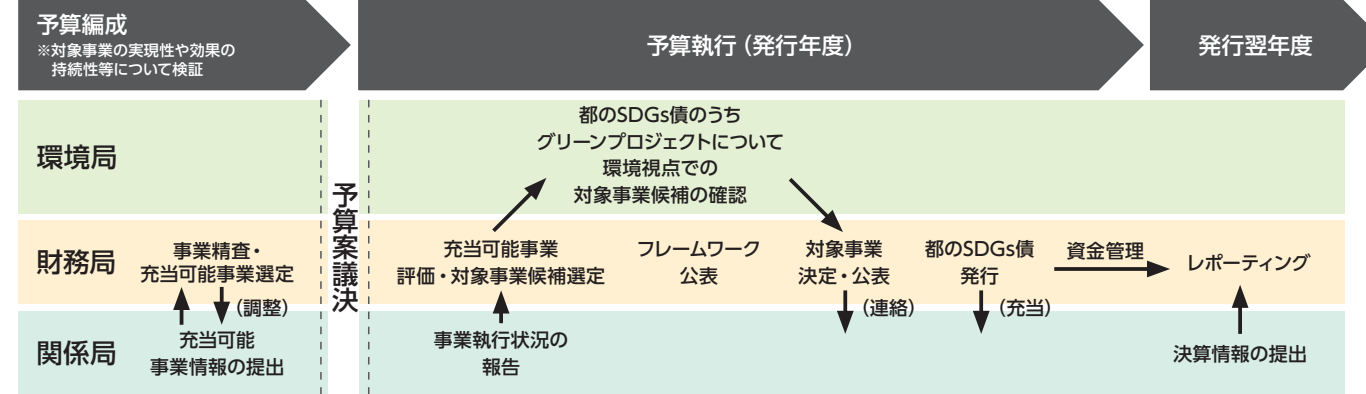


国内地方自治体のSDGs債発行状況※



※ 個人向け SDGs 債を含む (個人向け東京グリーン・ブルーボンドは、日本円換算の概算額)
※ ICMA 原則等への適合に係る第三者評価を取得していない SDGs 債を除く
※ 2024 年度以降はグリーン共同債発行市場公募地方債の発行団体を含む

対象事業選定からレポーティングまでのプロセス〈参考〉



- <予算編成段階>
- 財務局において事業所管局と協議しつつ、充当可能事業・充当対象事業を選定しています。
 - 地方公共団体は、地方財政法等の法令に基づき、予算の定めるところにより地方債を計上し、予算については年度開始前に議会の議決を経る必要があると規定されています。SDGs 債を含む都債は、予算編成等の過程において、対象事業の実現性や効果の持続性についても検証した上で、これらの手続を経て発行されます。
- <予算執行段階>
- 都の SDGs 債発行後、対象事業への充当資金については、東京都予算事務規則に基づき歳入予算を経理区分 (款、項及び目、節) に応じて分類するなど、資金使途を明確にしながら管理します。
- <発行翌年度>
- レポーティングは、都の SDGs 債発行の翌年度に、公表しています。
 - なお都の SDGs 債による調達資金を充当した事業も含め、都の歳入歳出については、各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、監査委員の審査に付した後、その意見とともに議会の認定に付されます。
 - 都においては、こうした一連の流れを通じ、対象事業の評価・選定や資金管理における適正性・透明性を確保しています。

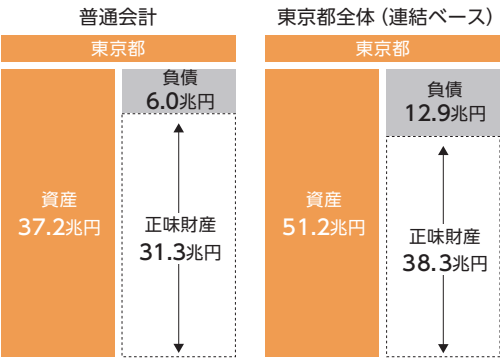
東京都の財政状況<参考>

※2025年度普通会計決算ベース

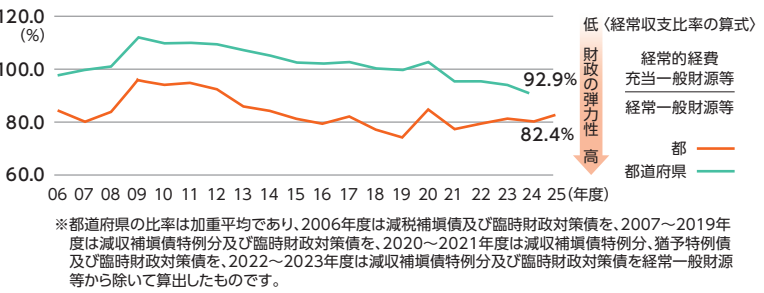
- 2025年度の経常収支比率は82.4%、公債費負担比率は3.4%であり、都の財政の弾力性は、都道府県平均と比べて高い状況を持っています。
- 貸借対照表は、資産が37兆2,428億円、負債が5兆9,896億円、資産と負債の差額である正味財産は31兆2,531億円となっています。
- 普通会計の対象でない特別会計、公営企業会計及び政策連携団体等を加えた東京都全体での貸借対照表は、資産合計が51兆2,352億円、負債合計が12兆9,227億円、正味財産等合計が38兆3,125億円となっています。

※普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などのために、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

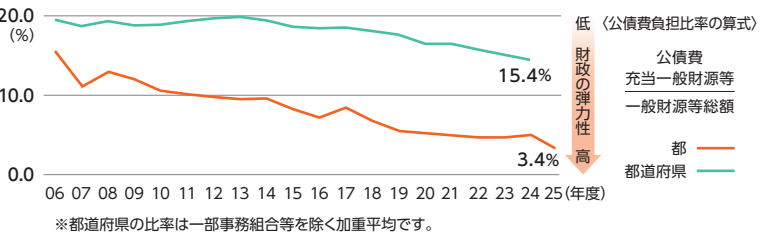
貸借対照表



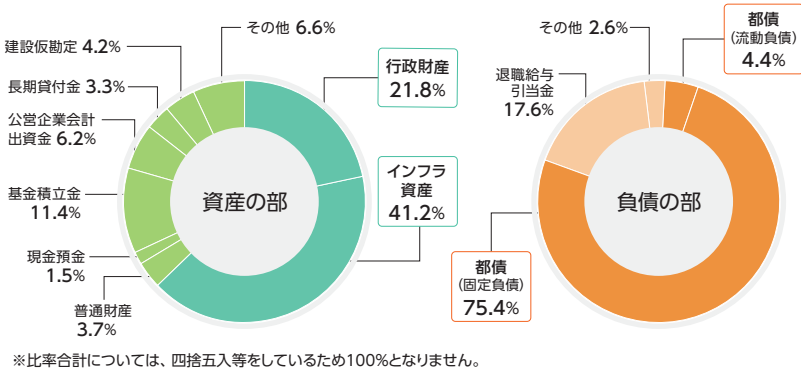
経常収支比率の推移



公債費負担比率の推移



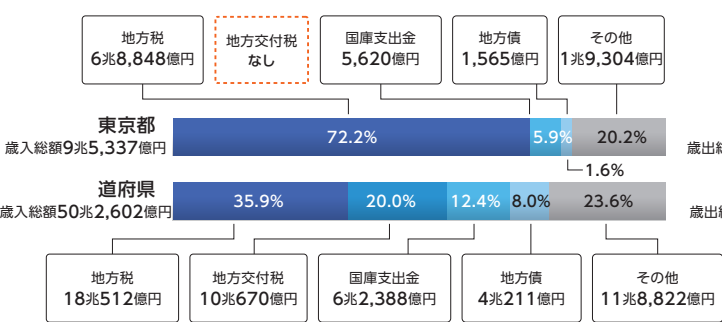
資産の部と負債の部の内訳



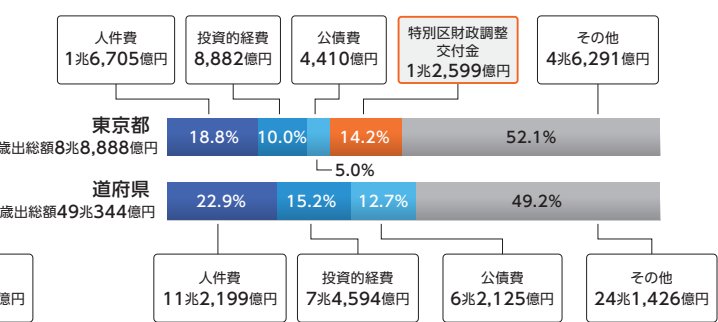
都財政の特徴

- 歳入構造について、都と地方財政計画とを比較すると、都には、①地方税の割合が高い、②地方交付税が交付されていない、③国庫支出金の割合が低い、④地方債の割合が低い、といった特徴があり、財政の自主性や柔軟性が地方全体に比べてかなり高いと言えます。
- 都の歳出構造は、特別区制度の下、特別区財政調整交付金が計上されていることが特徴の一つです。また、地方債の償還などに要する経費である公債費の割合が低く、他の道府県に比べて財政の弾力性が高いと言えます。

都と他の道府県との歳入構造の比較（2024年度決算）



都と他の道府県との歳出構造の比較（2024年度決算）



2025年度普通会計決算について詳しく知りたい方は、こちらをご覧ください。
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/kessan/r7/7nenjizaimuhoukokusho>

都債の安全性・流動性<参考>

<安全性>

- 都の歳入は、課税権を有する地方税などの自主財源が大宗を占めているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能です。
- また、都債は地方債の1つであり、地方債全体は、償還費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額が確保されているなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用されています。
- なお、都は規律ある財政運営を堅持していることなどが評価され、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社による長期発行体格付けは「A+」、国の影響を除いた都単独での評価、いわゆるスタンドアローン評価は、「aa+」となっています。

<流動性>

- 市場公募地方債で、都債は発行額が全体の約8%、残高が全体の約8%を占めており、流動性を確保しています。

BISリスクウェイト

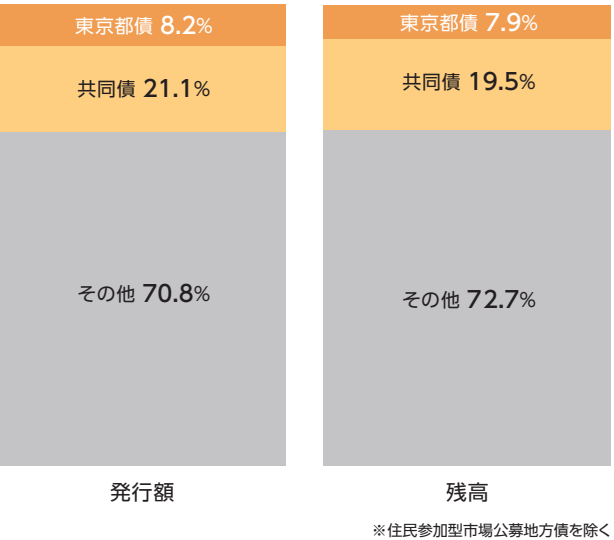
国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

東京都債の格付け



S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社から取得

市場公募地方債の状況（2025年度）



※住民参加型市場公募地方債を除く

